

1 文部科学省調査による令和3年度練馬区の不登校の実態 [令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)より]

(1) 不登校児童生徒数、出現率

	児童生徒数	出現率	都出現率
小学校	439人	1.31%	1.33%
中学校	707人	5.23%	5.76%

(2) 不登校の要因 (上位3つ)

※主たるものを1つ選択して回答

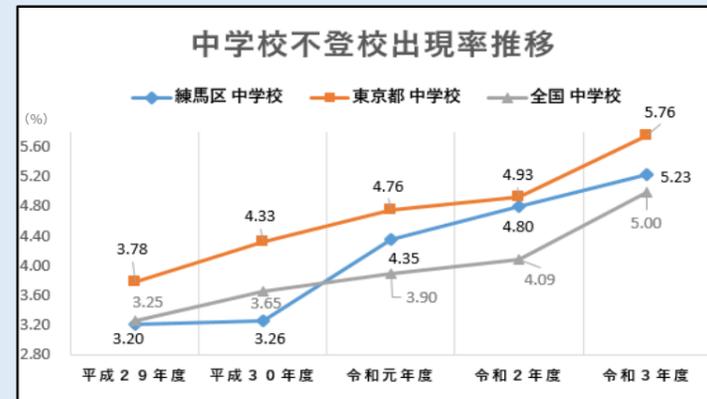
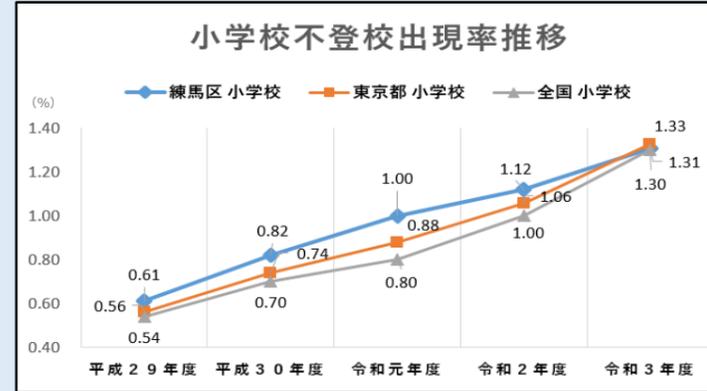
<小学校>

無気力、不安	親子の関わり方	生活リズムの乱れ、あそび、非行
49% (216人)	18% (80人)	10% (43人)

<中学校>

無気力、不安	生活リズムの乱れ、あそび、非行	いじめを除く友人関係をめぐる問題
52% (367人)	10% (68人)	9% (61人)

(3) 不登校児童生徒の出現率推移



- ・不登校出現率は増加傾向が続く
- ・要因の筆頭は「無気力、不安」

(4) 過去5年間における学年別不登校児童生徒数の増加状況

不登校児童生徒数	平成29年度	⇒	令和3年度
小学校第1学年	10人	⇒	25人
第2学年	20人	⇒	41人
第3学年	22人	⇒	68人
第4学年	41人	⇒	81人
第5学年	48人	⇒	108人
第6学年	60人	⇒	116人
中学校第1学年	119人	⇒	205人
第2学年	157人	⇒	218人
第3学年	158人	⇒	284人
練馬区小学校計	201人	(2.2倍)⇒	439人
中学校計	434人	(1.6倍)⇒	707人
東京都小学校計	3,226人	(2.4倍)⇒	7,939人
中学校計	8,762人	(1.56倍)⇒	13,597人
国全体小学校計	35,032人	(2.33倍)⇒	81,498人
中学校計	108,999人	(1.50倍)⇒	163,442人

- ・過去5か年は、練馬区、国、都ともに大きく増加
- ・すべての学年で、1.4倍～3.1倍の増加傾向を示す

2 不登校者数の増加理由

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 ⇒ 臨時休業の実施、教育活動の制限、ICT機器の普及、出席停止の考え方の変化
- 教育機会確保についての考え方の拡大 ⇒ **長期欠席に対する認識の変化**

不登校児童生徒への対応の変遷

- ・「学校恐怖症」(昭和30年代半ば)
…「学校に行けない児童生徒の状態を表す言葉」
- ・「登校拒否」(昭和60年代ごろ)
…「神経症的な不登校、教育問題として注目」
- ・「不登校」(平成4年ごろ)
…「どの子にも起こりうる」
「やみくもに登校刺激を与えない」
(『登校拒否問題への対応について』
平成4年9月 初等中等教育局長)

不登校児童生徒の定義 (平成10年～)

「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために**年間30日以上欠席した者**のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」

- ・不登校の要因、背景等を把握
 - ・個々の状況に応じた適切な働きかけや関わり
 - ・組織的、計画的な支援
- (『今後の不登校への対応の在り方について』
平成15年5月 初等中等教育局長)

<義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律>
平成28年12月 目的：**不登校児童生徒に対する教育機会の確保に関する施策の推進**

- ・不登校状態を「問題行動」と判断してはならない。
- ・共感的理解と受容の姿勢により、不登校児童生徒の自己肯定感を高める。

状況把握・校内および校外との情報共有
組織的な対応・教育相談体制の充実

学校内外での組織的な支援体制の構築

<不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)>令和元年10月 文部科学省

- ・「**学校に登校する**」という結果のみを目標にするのではない。
- ・**児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す。**

3 練馬区不登校に関する実態調査の結果

No	調査名	内容	調査期間	回収状況
I	不登校を経験した卒業生へのアンケート調査	平成28年度～令和2年度に中学校3年生で不登校を経験した生徒とその保護者を対象に、当時の振り返りや現在の就学状況等を調査。対象775世帯	令和3年11月～12月	本人188件 (回収率24.3%) 保護者206件 (回収率26.6%)
	追加アンケート調査	追加調査の協力が得られた本人を対象に、設問をより詳細に設定したアンケート調査。対象84名	令和4年2月～3月	52件 (回収率61.9%)
	インタビュー調査	追加調査の協力が得られた本人を対象に、より詳細な聞き取りを実施。対象25名	令和4年3月	25件
II	区立小中学校・教員へのアンケート調査	全区立小中学校の校長または副校長および抽出校の教員を対象に、不登校に対する学校の取組・教員の対応を調査。対象教員は抽出で小学校23校の679名、中学校12校の363名	令和4年5月～6月	小学校65校 (教員402件=回収率59.2%) 中学校33校 (教員123件=回収率33.9%)
III	フリースクールへのアンケート調査	区立小中学校の児童生徒が通所していたフリースクールに対し、提供している事業内容や受入れ人数、学校との連携状況等を調査。対象は20団体	令和4年6月	14団体 (回収率70.0%)

1 調査の概要

(1) 不登校当事者等への調査 I

▶ 不登校だった中学生のときの状況

①不登校の開始時期	n=188
・小学校高学年から急増	
・約9割の生徒が中学校2年生までに開始	

②不登校のきっかけ
・本人・保護者とも、約9割が、学校やクラスの雰囲気、いじめ・嫌がらせ、先生のことなど、 <u>学校生活のことを選択</u>
・文科省が練馬区内の小中学校に実施した調査では、 <u>教員から見た不登校要因の第一位は「無気力、不安」(52%)</u>

きっかけ (本人上位4つ)	本人	保護者
身体の不調	50%	49%
学校やクラスに合わない	43%	27%
友達 (いじめや嫌がらせ)	38%	42%
先生のこと	35%	42%

※複数回答 本人n=188 保護者n=206

③不登校当時の気持ち、困っていたこと、必要としていた手助け	n=188
・約7割は「進路・進学」「勉強の遅れ」に不安。楽になったなど肯定的捉えは約5割	
・必要な手助けとして <u>進学について(47%)</u> 、 <u>学校の勉強について(45%)</u> の割合が高い。	

④利用した支援と、その支援を受けてよかったと思う割合

- ・約6割は学校と学校外両方の支援を利用
- ・学校では、先生の家庭訪問や電話連絡が多く行われている。評価が高いのは先生の相談とスクールカウンセラーへの相談
- ・学校外の支援は総じて評価が高い。適応指導教室が最も多く利用されている。

学校の支援 (カッコ内の数字は利用があった人数)	本人利用	本人評価
先生の家庭訪問 (77)	41%	48%
先生の電話連絡 (169)	90%	58%
先生との相談 (132)	70%	70%
別室登校 (93)	50%	68%
スクールカウンセラー (99)	53%	75%
学校外の支援 (カッコ内の数字は利用があった人数)	本人利用	本人評価
スクールソーシャルワーカー (36)	19%	78%
適応指導教室トライ (105)	56%	87%
教育相談室 (52)	28%	87%
フリースクール (14)	7%	71%

▲評価は、「よかった」と「どちらかといえばよかった」の合計。(n=188)

▶ 保護者から見た子供の様子

①当時の子供の様子	n=206
・「生活リズムが整っていなかった」「外出が少なく他人との関わりが少なかった」などの割合が高い。	

当時の子供の様子 (よくあった、ときどきあったの合計が50%以上の項目)	保護者
生活リズムが整っていなかった	76%
外出が少なく他人との関わりが少なかった	66%
インターネットやゲームを一日中していた	65%
落ち込んだり悩んだりしていた	63%
原因がはっきりしない腹痛、頭痛、発熱などがあつた	58%
無気力な様子だった	58%

②病気や障害の状況	n=206
・65%の保護者が、子供に病気や障害があること、またはその可能性について心配したことが「あった」と回答	
・文科省が令和4年に全国の公立小中学校で実施した調査では、通常学級で「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされる児童生徒の割合は8.8%	

- ⑤まとめ
- 不登校は学校生活に要因があると感じている生徒・保護者が多いが、文部科学省調査では、学校は主な要因を「無気力、不安」と捉えている。
 - 学習面で不安を抱えていた生徒が7割
 - 進学や学習面での手助けを必要としていた生徒が5割

③子供が利用した支援と、利用してよかったと思う割合

- ・家庭訪問、先生との相談、別室登校を利用した保護者の評価は高いが、一方で、家庭訪問は「行われなくてよかった」が51%ある。
- ・学校外では、適応指導教室の利用が最も多い。

学校の支援 (カッコ内の数字は利用があった人数)	子供利用	保護者評価
先生の家庭訪問 (78)	38%	82%
先生の電話連絡 (174)	85%	79%
先生との相談 (158)	77%	85%
別室登校 (81)	39%	83%
スクールカウンセラー (129)	63%	78%
学校外の支援 (カッコ内の数字は利用があった人数)	子供利用	保護者評価
スクールソーシャルワーカー (63)	31%	84%
適応指導教室トライ (114)	55%	83%
教育相談室 (83)	40%	87%
フリースクール (17)	8%	82%

▲評価は、「よかった」と「どちらかといえばよかった」の合計。(n=206)

2 調査結果のポイント

▶ 中学校卒業後の状況

①卒業後の進学先 n=188

- ・全日制16%、定時制**39%**、通信制**36%**、その他の学校（専修学校）等9%
- ・定時制高校は、不登校経験を持つ生徒等を主に受け入れている、都立の定時制高校「チャレンジスクール」が主と推察

②生活の変化

- ・不登校時に比べて生活が「良くなった」が**79%** n=52
- ・登校できた、友達ができた、自分に合った学校だったなどが理由 n=52
- ・自分の将来について夢や希望が「ある」と「ぼんやりある」を合わせた割合は**80%** n=188

③卒業後に相談したい、手助けがあればよいと思ったこと

- ・中学校を卒業してから相談したい・手助けが欲しいと思ったことが「ある」が**46%** n=52
- ▼「ある」と回答した24件の内容の分類。複数分類に該当する場合は、それぞれでカウント。
- ・これからの生活についての不安は、「就職のこと」(47%)、「気分や体調・健康のこと」(43%)、「進学のこと」(42%)に関する割合が高い。 n=188

内容の分類	該当件数
心理的な不安等	6
勉強・進路のこと	6
友達関係等	4
家族のこと	3
現在の不登校傾向のこと	2
その他	5

- ・これからの生活で必要とする手助けについては「人間関係について」(32%)、「進学について」(31%)、「仕事につくことについて」(31%)に関する割合が高い。 n=188

④ICT機器を活用した学習 n=52

- ・「経験あり」が**54%**
- ・使ってみてよかった点として「自分のペースでできる」「繰り返しできる」「人目を気にしなくてよい」などの意見がある。
- ・一方で対面の方がよいという意見もある。

インタビューの意見
 「オンライン授業は家でも見られる」
 「動画はいつでも視聴できる点がいい」
 「対面の方が集中できる」

⑤まとめ

- 不登校生徒の進学先は定時制と通信制高校が主流。進学後に生活改善した生徒が8割
- 卒業後にも相談を要する人が5割存在
- ICT機器を使った学習も一定の効果がある。

▶ インタビューにおける主な意見

①学校を休み始めたときのきっかけや理由

分類	件数	意見
先生との関係	10	部活動で理不尽に怒られ、罰として受けた練習で体を痛めた。それが原因で休むようになり、先生のこと嫌になって学校に行きづらくなった。
		人によって接し方が違い、怒鳴るような先生が担任になった。その先生に目を付けられて、先生がひいきしているクラスメイトからいじめを受けるようになってしまい、学校に行けなくなった。
人間関係、学校やクラスの雰囲気	8	きっかけが自分でもよく分からない。ただ、中学校はルールが厳しいなとか、勉強が好きではなく、行くのが面倒だなという思いがあった。
		クラスになじめず孤立してしまい、学校に行きたくなくなった。小学校からの友達が、中学校で新しい友人と仲良くしている姿に、強い不安感を覚えた。
体調不良	6	昼夜逆転しており、睡眠時間が3時間くらいになってしまった。明確にこれが嫌だということではなく、学校に行くと体調が悪くなった。
いじめ・いやがらせ等	4	別の小学校からきたクラスメイトにいじられるのが嫌だった。それが原因で、夏休み明けに戻るのが嫌になって不登校になった。

②学校を休んでいたときの状況、困っていたことなど

分類	件数	意見
生活リズムの乱れがあった	11	昼夜逆転していたため、夕方や夜に起きて、朝に寝るような生活だった。
		最初のころは部屋に閉じこもったままゲーム等をずっとしていた。昼夜逆転もあった。
勉強のこと	8	勉強ができず、進路をどうしようかというぼんやりとした不安があった。学校には行きたくないけれど、でも行かないと授業等を受けられないというジレンマがあった。
		勉強は、1回休むだけでも結構遅れを取ってしまうという実感があった。学校から休んだ分のプリントは渡されるが、その遅れに対する具体的なサポートはなかった。
よく覚えていない	5	休んでいたときのことはあまり覚えていない。
構わないでほしいかった	4	いろいろな人が心配してくれたが、逆に放っておいてほしいという気持ちが強かった。
周りの反応	4	先生から勧められて、一度学校に戻ったが、休んでいた間の勉強が全然追い付かず、負い目を感じ、みんながどう思っているんだろうと考え、また行けなくなった。

▲25件のインタビュー結果を分類し、主な分類と意見を掲載している。

(2) 学校への調査 II

校長・副校長 小学校 n=65 教員 小学校 n=402
中学校 n=33 中学校 n=123

①不登校に係る校内研修
(校長・副校長)

- ・小学校の**74%**、中学校の**64%**で実施
- ・実施していない理由として、中学校では**83%**が「時間の確保が困難」と回答
- ・「その他」は、「校内委員会でアドバイスしている」など。

校内研修を実施していない理由	小学校 (n=17)	中学校 (n=12)
現在、不登校児童生徒いないため	11.8%	0.0%
時間の確保が難しいため	29.4%	83.3%
その他	58.8%	16.7%

②不登校対応で必要と思う内容
(教員)

- ・中学校では、小学校と比べて「家庭訪問」、「スクールソーシャルワーカーによる支援」、「適応指導教室などの利用」の回答割合が高く、生徒へのアプローチや支援機関と連携する意識がより強い。
- ・小学校では、中学校と比べて「オンライン授業」の割合が高い。学級担任制のため中学校より実施しやすいと推察

中・長期化した児童生徒への対応として必要な内容	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
定期的な電話連絡	76.6%	89.4%
家庭訪問	38.6%	86.2%
学習課題や手紙などを届ける	50.7%	72.4%
オンライン授業(授業のライブ配信)	54.5%	17.1%
別室登校(学校での個別対応)	59.5%	64.2%
放課後登校	53.5%	72.4%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談	77.9%	97.6%
スクールソーシャルワーカーによる支援	64.7%	98.4%
適応指導教室などの利用	51.0%	95.1%
フリースクールなど多様な学び場や機会があることを伝える	67.2%	72.4%

▲赤字は小と中で30%以上の差異があるもの

- ・家庭訪問は中学校教員の約9割が必要と回答している。一方、保護者回答では、約5割が行われなくてよかったと回答しており捉え方に差異がある。

④まとめ

- 6割から7割の学校が校内研修を実施。未実施の学校は、時間の確保が困難なことが主な理由
- 小学校と中学校では、不登校の対応で必要と思う内容が異なる。

③校内の体制として必要と思う内容
(教員)

- ・小中学校ともに、「教員同士による情報交換」、「複数の教員で支援にあたる校内体制づくり」、「教員等が悩んだときに相談できる相手や時間の確保」の割合が高い。

校内の体制として必要と思う内容	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
教員同士による情報交換	91.8%	100.0%
教員等が悩んだときに相談できる相手や時間の確保	78.6%	89.4%
校内におけるマニュアル等の作成・整備	43.0%	50.4%
複数の教員で支援にあたる校内体制づくり	83.3%	99.2%
学習支援アプリ等の更なる充実	79.1%	64.2%

(3) フリースクールへの調査 III

n=14

①団体の所在地、法人格

- 団体の所在地
 - ・14団体中、練馬区内の団体が3
- 団体の法人格(多い順)
 - ・NPO法人、株式会社等、学校法人、任意団体

②活動形態

- ・13団体が通所型で、オンライン等を組み合わせている。1団体がオンラインのみで活動している。
- ・通所型：13団体 オンライン：7団体
訪問型：2団体 宿泊型：1団体

③活動内容

- ・「個別の学習」、「子供たちによるミーティング」、「居場所提供」、「相談・カウンセリング」を全14団体で実施している。
- ・特に力を入れている内容としては、「独自の理念や方針による特色ある教育活動」、「学力に対する支援」、「学校以外の居場所提供」が多い。

▼特に力を入れている内容(3つまでの複数回答)

独自の理念や方針による特色ある教育活動	数は団体数
独自の理念や方針による特色ある教育活動	10
学力に対する支援	9
学校以外の居場所対応	8
カウンセリング、心理面に対する支援	4
発達障害に対する支援	3
進学に対する支援	2
キャリア形成に対する支援	2
ひきこもりがちな子どもへの訪問対応	1

④受け入れ人数

- ・小学生326人(うち練馬区児童**20**人)
- ・中学生395人(うち練馬区生徒**17**人)

⑤子供の利用頻度、1か月当たりの月謝

- ・平均して週3日の利用
- ・月謝5万円を超える団体が最多の4団体

⑦まとめ

- 多様なフリースクールがあり、練馬区の児童生徒37人が利用
- フリースクールからは、学校との情報共有や情報交換を望む声が多い。

⑥学校との連携状況

- ・学校との連携状況について、通所の実績等の情報提供は全団体で実施している。
- ・学校や行政と連携を進める上で必要だと思う取組としては、学校現場とのより積極的な情報交換・情報共有を望む声が多い。

連携を進める上で必要と思う取組に係るアンケート意見

「生徒の情報交換、進路活動に対しての情報交換など」
「フリースクール側がどのような理念でどのような活動をしているのかを、現場の先生方に知っていただく必要があります」

調査結果のポイントから抜粋			
1.	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校は学校生活に要因があると感じている生徒・保護者が多いが、文部科学省調査では、学校は主な要因を「無気力、不安」と捉えている 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校のきっかけは、本人・保護者とも、約9割が、学校やクラスの雰囲気、いじめ・嫌がらせ、先生のことなど、<u>学校生活の</u>ことを選択 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省が練馬区内の中学校に実施した調査では、<u>教員から見た不登校要因の第一位は「無気力、不安」</u> (52%)
2.	<ul style="list-style-type: none"> ●学習面で不安を抱えていた生徒が7割 ●進学や学習面での手助けを必要としていた生徒が5割 	<ul style="list-style-type: none"> ・約7割は「進路・進学」「勉強の遅れ」に不安。 休んでいたことで楽な気持ちになったなど肯定的捉えは約5割 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な手助けとして、「<u>進学について</u>」(47%)「<u>学校の勉強について</u>」(45%)の割合が高い。
3.	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校生徒の進学先は定時制と通信制高校が主流 ●進学後に生活改善した生徒が8割 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学先は、全日制16%、定時制39%、通信制36%、その他の学校（専修学校）等9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校時に比べて、現在の生活が「<u>良くなった</u>」が79%
4.	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業後にも相談を要する人が5割存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校を卒業してから相談したい・手助けが欲しいと思ったことが「<u>ある</u>」が46% 	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの生活についての不安は、「<u>就職のこと</u>」(47%)「<u>気分や体調・健康のこと</u>」(43%)「<u>進学のこと</u>」(42%)に関する割合が高い。
5.	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT機器を使った学習も一定の効果がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した学習の「<u>経験あり</u>」が54% 	<ul style="list-style-type: none"> ・使ってみてよかった点として「<u>自分のペースでできる</u>」「<u>繰り返しできる</u>」「<u>人目を気にしなくてよい</u>」などの意見がある。
6.	<ul style="list-style-type: none"> ●6割から7割の学校は校内研修を実施。未実施の学校は、時間の確保が困難なことが主な理由 ●小学校と中学校では、不登校の対応で必要と思う内容が異なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の74%、中学校の64%で校内研修を実施。 実施していない理由として、中学校では83%が「<u>時間の確保が困難</u>」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・中・長期化した不登校児童生徒に必要なと思う対応として、中学校では、小学校と比べて「<u>家庭訪問</u>」「<u>スクールソーシャルワーカーによる支援</u>」「<u>適応指導教室などの利用</u>」の回答割合が高く、小学校では、中学校に比べて、「<u>オンライン授業</u>」の回答割合が高い。
7.	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なフリースクールがあり、練馬区の児童生徒37人が利用 ●フリースクールからは、学校との情報共有や情報交換を望む声が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・フリースクールが特に力を入れている内容としては、「<u>独自の理念や方針による特色ある教育活動</u>」「<u>学力に対する支援</u>」「<u>学校以外の居場所提供</u>」が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や行政と連携を進める上で必要だと思う取組としては、<u>学校現場とのより積極的な情報交換・情報共有を望む声が多い。</u>